



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ経営、経理、広報、IR 担当 (氏名) 日根 清 TEL 03-5722-7600

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	56,565	2.8	4,069	13.4	4,113	11.4	2,459	24.5
2021年3月期	55,029	1.6	4,699	32.5	4,644	32.4	3,258	6.2

(注) 包括利益 2022年3月期 2,494百万円 (41.6%) 2021年3月期 4,268百万円 (56.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	170.12		11.0	6.0	7.2
2021年3月期	225.97		16.7	7.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 1百万円

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益および営業利益は期末へ向けて増加する傾向があります。「添付資料1.(1)当期の経営成績の概況」に記載の四半期ごとの損益の状況をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	69,742	23,822	33.5	1,619.63
2021年3月期	67,137	21,843	31.9	1,485.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,347百万円 2021年3月期 21,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,321	2,153	1,334	19,145
2021年3月期	4,674	2,827	722	16,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				35.00	35.00	504	15.5	2.6
2022年3月期				40.00	40.00	576	23.5	2.6
2023年3月期(予想)				45.00	45.00		19.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,900	2.4	4,000	1.7	4,000	2.8	3,400	38.3	235.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しております。
 「添付資料3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	14,418,025 株	2021年3月期	14,770,266 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,491 株	2021年3月期	352,241 株
期中平均株式数	2022年3月期	14,456,177 株	2021年3月期	14,419,040 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,438	2.3	3,506	13.1	3,619	10.6	2,199	29.4
2021年3月期	50,298	4.5	4,037	28.7	4,047	14.3	3,112	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	152.12	
2021年3月期	215.90	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	64,069		19,406		30.3		1,346.20	
2021年3月期	62,065		17,794		28.7		1,234.21	

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,406百万円 2021年3月期 17,794百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 24
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 25
(1) 貸借対照表	P. 25
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29
5. その他	P. 31
(1) 役員の異動	P. 31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、政府が主導する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、道路、河川、砂防分野における3次元地形データの計測、データの加工・処理・解析、データ活用のためのマネジメント技術の需要が高い水準を維持しております。2021年10月に発足した新内閣においても、災害に強い地域づくり・国土強靱化を一層推進することのほか、デジタル田園都市国家構想の具体化による地方活性化などが打ち出され、当社の技術力を発揮できる領域が拡大しております。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、企業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含したESG（Environment：環境／Social：社会／Governance：企業統治）に配慮した経営のもと、空間情報事業を通して国際的な持続可能な開発目標（SDGs）の幅広い目標の達成を目指しております。

（当期の具体的な活動）

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の4年目となる当期は、目標に掲げる「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」の達成に向けて、継続して取り組んでまいりました。そして当期は、①公共・民間・海外・衛星事業ドメインの相互連携による新たな事業展開、②事業の開拓や創発による新領域や新事業への挑戦、③高頻度・高精度な空間情報処理技術への挑戦、④働き方改革の推進、の4つのテーマに注力しました。

具体的には、海外市場における衛星活用をはじめとする事業戦略の検討、自律型ドローンによるインフラ監視の事業化検討、ドローンや車両を活用した新たな計測技術の実稼働のほか、人事制度の改革、AI人材の育成などに取り組んでまいりました。

各部門の事業活動の状況につきましては、以下の通りです。

国内公共部門においては、道路、河川、砂防、森林などの分野を中心とした調査業務、3次元地形データの計測業務、分析・解析業務、管理・対策強化などのデータ利活用業務が堅調に推移しました。また、グリーン政策にもとづく洋上風力発電事業の調査・計画業務、デジタル田園都市国家構想にもとづく3次元都市モデルの構築業務なども拡大しました。

国内民間部門においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が残るものの、復調の兆しが見えております。具体的には、物流ソリューション、エリアマーケティングソリューションのほか、不動産や鉄道事業者向けの情報システムサービスが堅調に推移しました。このほか、高精度3次元道路地図データ整備のための計測業務も拡大しました。

海外部門においては、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域に所在する海外子会社の事業活動に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残るものの、開発途上国や新興国向けの政府開発援助（ODA）事業につきましては復調の兆しが見えております。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する季節的変動があります。

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	(会計期間)				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
受注高	27,144	16,030	8,337	10,419	61,931
売上高	10,861	12,102	15,471	18,129	56,565
営業利益	△291	39	1,669	2,651	4,069
経常利益	△301	33	1,709	2,671	4,113
親会社株主に帰属する 当期純利益	△257	32	1,293	1,390	2,459

前連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

	(会計期間)				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
受注高	22,659	16,020	8,627	6,048	53,355
売上高	10,204	12,765	14,548	17,511	55,029
営業利益	77	483	1,591	2,547	4,699
経常利益	15	477	1,560	2,591	4,644
親会社株主に帰属する 当期純利益	△109	359	1,046	1,962	3,258

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円／前期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前期比	売上高	前期比	当連結会計年度末 受注残高	前期比
1 国内部門	(20,486) 20,486	60,042	15.5	54,777	3.2	25,750	25.7
(1) 公共部門	(14,635) 14,635	54,064	15.5	49,043	3.3	19,656	34.3
(2) 民間部門	(5,850) 5,850	5,977	15.2	5,734	2.0	6,094	4.2
2 海外部門	(797) 836	1,889	38.8	1,787	△8.4	938	2.3
合計	(21,283) 21,322	61,931	16.1	56,565	2.8	26,689	24.7

- (注) 1 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結会計年度の外国為替相場の変動を反映させたものであります。
- 2 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度末受注残高については、当該会計基準等を適用した後の受注残高としております。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、航空レーザーによる測量業務の受注が堅調に推移したことに加え、土地区画整理や気象海象解析等の調査業務および衛星データ受信業務で大型受注があったため、前期比7,260百万円増加(前期比15.5%増)の54,064百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことにより前期比1,586百万円増加(同3.3%増)の49,043百万円となりました。受注残高は前期比5,021百万円増加(同34.3%増)の19,656百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、不動産業界向けクラウドサービスや地図ライセンス販売が増加しており、前期比786百万円増加(同15.2%増)の5,977百万円となりました。売上高は前期比113百万円増加(同2.0%増)の5,734百万円となりました。受注残高は前期比243百万円増加(同4.2%増)の6,094百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前期比8,047百万円増加(同15.5%増)の60,042百万円、売上高は前期比1,699百万円増加(同3.2%増)の54,777百万円、受注残高は前期比5,264百万円増加(同25.7%増)の25,750百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じた調査業務の受注が増加したことなどにより、前期比527百万円増加(同38.8%増)の1,889百万円となりました。売上高は、前期に大型案件の完了に伴う売上計上があったことにより、前期比163百万円減少(同8.4%減)の1,787百万円、受注残高は前期比21百万円増加(同2.3%増)の938百万円となりました。

この結果、国内部門および海外部門の合計では、受注高合計は前期比8,575百万円増加(同16.1%増)の61,931百万円、売上高は前期比1,536百万円増加(同2.8%増)の56,565百万円、受注残高は前期比5,285百万円増加(同24.7%増)の26,689百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、国内部門の売上高が増加し生産効率を向上させたことにより増益となった一方、海外部門は前期に大型案件の完了に伴う売上計上および同案件の工事損失引当金の戻入が発生し473百万円の利益計上があった影響で減益となり、全体では前期比94百万円増益(同0.7%増)の14,507百万円の売上総利益となりました。

営業利益は、前述の前期の海外部門大型案件の影響に加え、本社移転による移転費用の計上および人員増加に伴う人件費増加の影響で販売費及び一般管理費が前期比723百万円増加(同7.4%増)したことにより前期比629百万円減少し、4,069百万円の営業利益となりました。

経常利益は、前期の為替差損81百万円から当期は為替差益21百万円に転じたものの、営業利益が減少したことにより前期比530百万円減少し、4,113百万円の経常利益となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に関係会社株式売却損199百万円の計上がありましたが、当期は投資有価証券評価損461百万円の計上があったことに加え、経常利益が減少したことにより前期比796百万円減少し、3,624百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少により前期比786百万円減少し、2,459百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	連結会計年度
受取手形、売掛金 及び契約資産	9,600	16,323	26,719	33,902
短期借入金	—	3,000	11,000	18,500

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	連結会計年度
受取手形及び売掛金	10,550	17,102	26,742	34,420
短期借入金	—	5,000	12,500	18,500

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より2,604百万円増加し69,742百万円となりました。その主な要因は、前期末営業債権の回収により「現金及び預金」が前期末より2,981百万円増加したことによるものです。

負債合計は前期末より626百万円増加し45,920百万円となりました。その主な要因は、「未払法人税等」が前期末より674百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末より1,978百万円増加し23,822百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,459百万円により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ2,981百万円増加し19,145百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6,321百万円の資金の増加（前期は4,674百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益3,624百万円、固定資産の減価償却費1,764百万円です。また、主な資金の減少要因は、退職給付に係る資産及び負債の減少額305百万円、法人税等の支払額430百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,153百万円の資金の減少（前期は2,827百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の有形・無形固定資産の取得による支出2,550百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,334百万円の資金の減少（前期は722百万円の資金の増加）となりました。主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出800百万円、配当金の支払額504百万円です。

(4) 今後の見通し

2018年に策定した「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」の最終年度となる翌連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日）も、目標に掲げる「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」の達成に向けて、継続して取り組んでまいります。

目標達成に向けた次期の方針は、①最先端技術の実用化推進と生産プロセスの改革、②新市場開拓に向けた新たなビジネスの本格稼働、③優位性を発揮するコンテンツビジネスの加速、④経営基盤の強化と働き方改革、の4つのテーマに注力してまいります。

一つ目の具体的な取り組みは、最先端技術の実用化に伴う高精度化によりデータ容量の増大が見込まれるため、データ処理の設備とプロセスを改革することで信頼性と生産性向上の両立を目指します。二つ目は、これまでの経験と最先端の技術を生かし、海外・インフラ監視・物流などの新たな市場開拓に挑戦し持続的な企業成長を目指します。三つ目は、競争優位性を発揮できる地図コンテンツの提供と、派生するソリューションビジネスの拡大を目指します。四つ目は、当社のDX（デジタル・トランスフォーメーション）と働き方改革の推進により、持続的成長を可能にするニューノーマル時代への対応を目指します。

また、引き続き、企業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含したEnvironment（環境）・Social（社会）・Governance（企業統治）に配慮した経営のもと、空間情報事業を通してSDGsの幅広い目標の達成を目指してまいります。

これらの活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高57,900百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重要指針としております。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開を勘案し、1株当たり40円の配当とすることとし、2022年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針および次期の見通し、さらには配当のベースとなる単体の財務状況等を考慮し、年間配当金は1株当たり45円とする予定です。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,164	19,145
受取手形及び売掛金	34,420	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,902
仕掛品	425	169
その他の棚卸資産	※1 32	※1 38
その他	2,168	2,596
貸倒引当金	△85	△79
流動資産合計	53,125	55,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,556	3,284
減価償却累計額	△2,406	△2,050
建物及び構築物(純額)	1,149	1,234
機械装置及び運搬具	2,234	2,018
減価償却累計額	△1,942	△1,708
機械装置及び運搬具(純額)	292	310
工具、器具及び備品	6,854	7,122
減価償却累計額	△4,753	△5,111
工具、器具及び備品(純額)	2,101	2,010
土地	2,477	2,364
リース資産	47	52
減価償却累計額	△16	△35
リース資産(純額)	31	16
建設仮勘定	459	1,070
有形固定資産合計	6,513	7,006
無形固定資産		
ソフトウェア	1,680	1,816
ソフトウェア仮勘定	1,966	1,911
リース資産	3	0
その他	0	0
無形固定資産合計	3,651	3,728
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,114	※2 349
破産更生債権等	47	45
繰延税金資産	514	527
退職給付に係る資産	723	901
その他	1,658	1,538
貸倒引当金	△211	△127
投資その他の資産合計	3,847	3,234
固定資産合計	14,011	13,969
資産合計	67,137	69,742

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,465	4,423
短期借入金	※3 18,500	※3 18,500
リース債務	16	18
未払法人税等	308	983
前受金	2,338	2,501
賞与引当金	586	597
役員賞与引当金	15	16
工事損失引当金	201	194
契約損失引当金	—	110
その他	3,432	3,544
流動負債合計	29,864	30,890
固定負債		
長期借入金	15,200	14,400
リース債務	18	0
長期末払金	13	407
繰延税金負債	22	25
退職給付に係る負債	157	177
その他	17	18
固定負債合計	15,429	15,029
負債合計	45,293	45,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	7	—
利益剰余金	12,700	14,096
自己株式	△565	△3
株主資本合計	20,900	22,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	0
為替換算調整勘定	73	226
退職給付に係る調整累計額	369	269
その他の包括利益累計額合計	523	496
非支配株主持分	419	474
純資産合計	21,843	23,822
負債純資産合計	67,137	69,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	55,029	56,565
売上原価	※1, ※2, ※3 40,615	※1, ※2, ※3 42,057
売上総利益	14,413	14,507
販売費及び一般管理費	※4 9,714	※4 10,438
営業利益	4,699	4,069
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	35	36
持分法による投資利益	—	1
為替差益	—	21
受取保険金	12	22
雑収入	66	62
営業外収益合計	129	158
営業外費用		
支払利息	68	64
持分法による投資損失	1	—
為替差損	81	—
貸倒引当金繰入額	8	15
雑支出	23	35
営業外費用合計	184	114
経常利益	4,644	4,113
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 26
投資有価証券売却益	—	134
特別利益合計	0	161
特別損失		
固定資産除売却損	※6 3	※6 87
減損損失	※7 20	※7 3
関係会社株式売却損	199	94
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	0	461
特別損失合計	223	650
税金等調整前当期純利益	4,420	3,624
法人税、住民税及び事業税	490	1,071
法人税等調整額	655	64
法人税等合計	1,145	1,136
当期純利益	3,274	2,487
非支配株主に帰属する当期純利益	16	28
親会社株主に帰属する当期純利益	3,258	2,459

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,274	2,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△79
為替換算調整勘定	△34	185
退職給付に係る調整額	962	△99
その他の包括利益合計	993	6
包括利益	4,268	2,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,272	2,431
非支配株主に係る包括利益	△4	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758	7	9,802	△563	18,005
当期変動額					
剰余金の配当			△360		△360
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,258		3,258
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					
資本剰余金の負の残高の 振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,897	△2	2,895
当期末残高	8,758	7	12,700	△565	20,900

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15	90	△596	△490	436	17,950
当期変動額						
剰余金の配当						△360
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,258
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
資本剰余金の負の残高の 振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65	△16	965	1,014	△16	997
当期変動額合計	65	△16	965	1,014	△16	3,892
当期末残高	80	73	369	523	419	21,843

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758	7	12,700	△565	20,900
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,459		2,459
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△556	△8	565	—
資本剰余金の負の残高の 振替		549	△549		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	1,396	561	1,951
当期末残高	8,758	—	14,096	△3	22,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	80	73	369	523	419	21,843
当期変動額						
剰余金の配当						△504
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,459
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
資本剰余金の負の残高の 振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△79	152	△100	△27	54	27
当期変動額合計	△79	152	△100	△27	54	1,978
当期末残高	0	226	269	496	474	23,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,420	3,624
減価償却費	1,675	1,764
減損損失	20	3
長期前払費用償却額	90	157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△228	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	1
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△135	110
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△262	△305
その他の引当金の増減額(△は減少)	△871	△7
受取利息及び受取配当金	△50	△49
支払利息	68	64
持分法による投資損益(△は益)	1	△1
為替差損益(△は益)	38	△25
固定資産除売却損益(△は益)	3	60
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△131
関係会社株式売却損益(△は益)	199	94
投資有価証券評価損益(△は益)	0	461
売上債権の増減額(△は増加)	△1,328	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	693
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,318	251
仕入債務の増減額(△は減少)	291	△70
未払又は未収消費税等の増減額	△22	△139
未払費用の増減額(△は減少)	74	△43
預り金の増減額(△は減少)	31	310
長期未払金の増減額(△は減少)	△0	267
その他	277	△326
小計	5,642	6,761
利息及び配当金の受取額	51	49
利息の支払額	△68	△64
法人税等の支払額	△955	△430
法人税等の還付額	4	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,674	6,321

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の払戻による収入	298	—
有形固定資産の取得による支出	△1,092	△1,647
有形固定資産の売却による収入	19	199
無形固定資産の取得による支出	△1,129	△903
投資有価証券の取得による支出	—	△40
投資有価証券の売却による収入	—	275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△130	△4
長期前払費用の取得による支出	△13	△14
貸付けによる支出	△0	△155
貸付金の回収による収入	1	155
敷金及び保証金の差入による支出	△794	△67
その他	13	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	△2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100	—
長期借入金の返済による支出	—	△800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△17
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△360	△504
非支配株主への配当金の支払額	△12	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	722	△1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,437	2,981
現金及び現金同等物の期首残高	13,727	16,164
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,164	※1 19,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は請負業務について成果の確実性が認められる部分は工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、進捗率を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる契約については原価回収基準で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する方法を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、および親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微であり、また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、時価のある株式については、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1※1 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品	22百万円	30百万円
貯蔵品	9	8
計	32	38

2 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
COWI A/S	30百万円	32百万円
個人住宅ローン等	32	26
計	63	58

3※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	233百万円	235百万円

4※3 当社および連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱UFJ銀行ほか7行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	20,400百万円	20,400百万円
借入実行残高	6,000	6,000
差引額	14,400	14,400

(連結損益計算書関係)

1※1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	385百万円	342百万円

2※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	201百万円	194百万円

3※3 売上原価に含まれる契約損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	－百万円	110百万円

4※4 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	5,093百万円	5,278百万円
貸倒引当金繰入額	△31	△26
賞与引当金繰入額	160	167
役員賞与引当金繰入額	15	16
退職給付費用	274	274

5 特別損益に係る項目

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
計	0	26

土地とその他資産が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益または売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	36
ソフトウェア	0	44
無形固定資産のその他	－	0
計	3	86
(売却損)		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア	0
フィリピン共和国	事業用資産	機械装置及び運搬具	9
		工具、器具及び備品	4
		ソフトウェア	7
計			20

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
沖縄県那覇市	事業用資産	工具、器具及び備品	1
		ソフトウェア	0
		リース資産	1
計			3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,770,266	—	—	14,770,266

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	350,597	1,833	189	352,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,833株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 189株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	360百万円	25.0円	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	504百万円	利益剰余金	35.0円	2021年3月31日	2021年6月23日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,770,266	—	352,241	14,418,025

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 352,241株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,241	2,541	352,291	2,491

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,541株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 352,241株

買増請求にかかる売却による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	504百万円	35.0円	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	576百万円	利益剰余金	40.0円	2022年3月31日	2022年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	16,164百万円	19,145百万円
現金及び現金同等物	16,164	19,145

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
自己株式の消却	—百万円	565百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門および国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野およびそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門および海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価および経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	53,077	1,951	55,029	—	55,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	252	252	△252	—
計	53,077	2,203	55,281	△252	55,029
セグメント利益又は損失(△)	7,656	260	7,917	△3,218	4,699
セグメント資産	47,687	3,039	50,727	16,410	67,137
その他の項目					
減価償却費	1,580	31	1,611	63	1,675
のれん償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	20	20	—	20
持分法適用会社への投資額	233	—	233	—	233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,612	33	1,645	406	2,052

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額16,410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金12,319百万円、厚生施設用の有形固定資産1,083百万円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額406百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外			
売上高					
公共部門	49,043	—	49,043	—	49,043
民間部門	5,734	—	5,734	—	5,734
海外部門	—	1,787	1,787	—	1,787
顧客との契約から生じる収益	54,777	1,787	56,565	—	56,565
外部顧客への売上高	54,777	1,787	56,565	—	56,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	221	221	△221	—
計	54,777	2,008	56,786	△221	56,565
セグメント利益又は損失(△)	7,440	99	7,540	△3,470	4,069
セグメント資産	46,865	3,071	49,936	19,805	69,742
その他項目					
減価償却費	1,621	40	1,661	103	1,764
のれん償却額	—	—	—	—	—
減損損失	3	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	235	—	235	—	235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,251	18	2,269	340	2,610

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額19,805百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金14,914百万円、厚生施設用の有形固定資産1,076百万円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,485.95円	1,619.63円
1株当たり当期純利益	225.97円	170.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,258	2,459
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,258	2,459
普通株式の期中平均株式数	(千株)	14,419	14,456

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	21,843	23,822
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	419	474
(うち非支配株主持分)	(百万円)	419	474
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	21,424	23,347
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	(千株)	14,418	14,415

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡することを決議し、2022年2月28日付で売買契約を締結し、2022年4月8日に譲渡いたしました。

1. 固定資産譲渡の理由

資産効率および財務体質の更なる向上を図るため、当社が保有する資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地		譲渡益	用途
土地	1,190.08 m ²	1,096百万円	事務所、他
建物	2,961.90 m ²		
所在地	東京都目黒区東山二丁目1115番地2		
土地	185.39 m ²		
建物	256.94 m ²		
所在地	東京都目黒区東山二丁目1116番地2		
土地	337.61 m ²		
建物	660.96 m ²		
所在地	東京都目黒区東山二丁目1118番地1		

※譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先との秘密保持契約により公表を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との秘密保持契約により公表を控えさせていただきます。譲渡先は国内事業法人であり、当社との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2022年2月25日
- (2) 契約締結日 2022年2月28日
- (3) 物件引渡日 2022年4月8日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年3月期第1四半期決算において、固定資産売却益として1,096百万円(連結・個別)の特別利益を計上する見込みであります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,864	15,216
受取手形	77	0
売掛金	31,727	25,801
契約資産	—	5,376
商品	18	18
仕掛品	384	135
貯蔵品	8	7
前渡金	6	31
前払費用	1,809	2,162
短期貸付金	146	79
その他	201	255
貸倒引当金	△113	△44
流動資産合計	47,130	49,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,679	2,393
減価償却累計額	△1,782	△1,401
建物(純額)	897	992
構築物	39	39
減価償却累計額	△18	△23
構築物(純額)	21	16
機械及び装置	1,824	1,602
減価償却累計額	△1,597	△1,345
機械及び装置(純額)	227	257
車両運搬具	113	111
減価償却累計額	△87	△88
車両運搬具(純額)	26	22
工具、器具及び備品	6,646	6,907
減価償却累計額	△4,605	△4,947
工具、器具及び備品(純額)	2,040	1,959
土地	2,071	1,958
建設仮勘定	459	1,070
有形固定資産合計	5,745	6,276
無形固定資産		
特許権	0	—
ソフトウェア	1,644	1,782
ソフトウェア仮勘定	1,966	1,911
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3,611	3,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	881	114
関係会社株式	2,367	2,364
破産更生債権等	78	77
長期前払費用	145	136
前払年金費用	190	505
繰延税金資産	671	623
敷金	1,303	1,294
その他	105	99
貸倒引当金	△163	△159
投資その他の資産合計	5,579	5,057
固定資産合計	14,935	15,028
資産合計	62,065	64,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,126	3,913
短期借入金	18,700	18,700
未払金	2,383	2,227
未払法人税等	175	863
未払費用	405	360
前受金	2,102	2,258
預り金	346	648
前受収益	0	0
賞与引当金	512	524
役員賞与引当金	15	16
工事損失引当金	200	192
契約損失引当金	92	153
流動負債合計	29,060	29,859
固定負債		
長期借入金	15,200	14,400
その他	10	404
固定負債合計	15,210	14,804
負債合計	44,270	44,663

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金		
資本準備金	425	425
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	426	425
利益剰余金		
利益準備金	506	556
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,572	9,667
利益剰余金合計	9,079	10,224
自己株式	△549	△3
株主資本合計	17,714	19,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	0
評価・換算差額等合計	80	0
純資産合計	17,794	19,406
負債純資産合計	62,065	64,069

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	50,298	51,438
売上原価	37,683	38,768
売上総利益	12,614	12,670
販売費及び一般管理費		
販売費	5,791	6,068
一般管理費	2,785	3,095
販売費及び一般管理費合計	8,576	9,163
営業利益	4,037	3,506
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	110	118
為替差益	—	29
受取賃貸料	22	23
雑収入	66	71
営業外収益合計	199	243
営業外費用		
支払利息	66	63
賃貸費用	21	21
支払保証料	6	8
為替差損	72	—
貸倒引当金繰入額	8	15
雑支出	13	22
営業外費用合計	190	130
経常利益	4,047	3,619
特別利益		
固定資産売却益	0	24
投資有価証券売却益	—	134
特別利益合計	0	159
特別損失		
固定資産除売却損	3	86
減損損失	0	—
関係会社株式売却損	—	58
関係会社株式評価損	—	21
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	—	461
特別損失合計	3	631
税引前当期純利益	4,043	3,146
法人税、住民税及び事業税	302	868
法人税等調整額	628	79
法人税等合計	930	947
当期純利益	3,112	2,199

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758	425	0	426	470	5,856	6,326
当期変動額							
剰余金の配当					36	△396	△360
当期純利益						3,112	3,112
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式の消却							
その他資本剰余金の負の残高の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	36	2,716	2,752
当期末残高	8,758	425	0	426	506	8,572	9,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△547	14,964	15	15	14,979
当期変動額					
剰余金の配当		△360			△360
当期純利益		3,112			3,112
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分		△0			△0
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			65	65	65
当期変動額合計	△2	2,750	65	65	2,815
当期末残高	△549	17,714	80	80	17,794

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758	425	0	426	506	8,572	9,079
当期変動額							
剰余金の配当					50	△555	△504
当期純利益						2,199	2,199
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式の消却			△549	△549			
その他資本剰余金の負の残高の振替			549	549		△549	△549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	50	1,094	1,145
当期末残高	8,758	425	0	425	556	9,667	10,224

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△549	17,714	80	80	17,794
当期変動額					
剰余金の配当		△504			△504
当期純利益		2,199			2,199
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	549				—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△79	△79	△79
当期変動額合計	546	1,690	△79	△79	1,611
当期末残高	△3	19,405	0	0	19,406

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年3月25日発表の「取締役の昇任、執行役員の変任および人事変動に関するお知らせ」、および2022年5月11日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照願います。